

## 「指定管理者制度導入に関する基本的考え方」等の改訂（案）の主な内容について

令和５年度の指定管理者選定の過程で生じた課題等を解消するため、「指定管理者制度導入に関する基本的考え方」等の改訂を行いたいと考えています。  
主な改訂の内容は次のとおりです。

### （１）指定管理者制度導入に関する基本的考え方

① 指定管理者制度の導入手続きについて、教育委員会所管施設の場合に必要な手続きが記載されていなかったため、追加します。

ページ	箇所	変更内容
p. 4	(5) 指定管理者の指定の手続	次のとおり追加。 「オ 教育委員会所管施設の場合は、本考え方に記載する事項のほか、必要な手続を行うこととします。」

② 環境配慮・電力調達に係る事項について、現行の市の方針等に合わせ追加・修正しました。

ページ	箇所	変更内容
p. 11	(15) 施設の電力調達について	環境に配慮し、価格等、市に有利な条件で電力調達を行うために必要な事項を定めた「茅ヶ崎市公共施設電力調達に関する基本方針」（令和５年改定）に合わせ記載を修正。

③ 税の未納がないことを証する書類について、対象の税の種類が具体でなかったため、具体的に記載します。

また、非公募の場合は、候補者とする団体を適格とみなした上で申請を求めていることから、税の未納がないことを証する書類、保険加入を確認できる書類の提出を省略することとします。

ページ	箇所	変更内容
P. 15	(3) 公募による指定管理者の候補者の選定 ＞エ 指定の申請（指定管理者の応募）＞(カ)	税の未納がないことを証する書類について、提出の範囲を明確化。 ・ 国税：法人税 ・ 消費税及び地方消費税 ・ 都道府県税：法人住民税・事業税 ・ 市町村税：法人住民税・事業所税
p. 21	(4) 非公募による指定管理者の候補者の選定 （評価）＞イ 指定の申請	次の添付書類について削除 (キ) 税の未納がないことを証する書類 (ク) 労働保険（労災・雇用）・健康保険・厚生年金保険の加入を確認できる書類

④ 公募施設の審査時の配点について、ネーミングライツの提案による加点等を踏まえ、用語の定義を整理するとともに、施設管理と事業実施等、市の重視度合いによって項目ごとの配点を変えられる仕組みとするため、次のとおり追加・修正しました。

ページ	箇所	変更内容
p. 17	(3) 公募による指定管理者の候補者の選定＞ オ 選定方法＞(エ) 委員会による審査 ＞③ 配点及び評価点～⑥最終評価点が同点 の場合の取扱い	各委員の評価点の合計を総合評価点、総合評価点にネーミングライツ料の提案等による加点を行ったものを最終評価点とし、選定の要件である「満点の6割以上」は総合評価点（加点前の点数）に対してであるという趣旨で文言を修正しました。
p. 17	(3) 公募による指定管理者の候補者の選定＞ オ 選定方法＞(エ) 委員会による審査 ＞③ 配点及び評価点	次のとおり追加。 「配点については、重視する項目の評価点を2倍とする等、項目ごとに変えることができるものとします。」

⑤ 公募施設の「評価項目及び評価の視点」について、市議会での審議の際に次のような意見があったこと等を踏まえ、記載を見直しました。

- ・審査評価項目について、「6 危機管理について」といった大項目ごとに項目数が大きく異なっていることで、重視すべき分野の評価点が高くても、総合評価点においてはそれが反映されていない事例が見受けられる。

ページ	箇所	変更内容
p. 19	(3) 公募による指定管理者の候補者の選定	審査評価項目について、項目数が多い「5 施設の運営について」、「6 危機管理について」の小項目を統合するほか、必要な見直しを行った。
p. 39	第3 茅ヶ崎市指定管理者標準協定書例等 ＞【議案説明資料（公募）】	

⑥ 指定管理者の指定手続きについて、手順どおりの記載でなかったため、順番を並べ替えました。

ページ	箇所	変更内容
p. 22	(5) 指定管理者の指定	次のとおり手順に沿って手続きを並べ替え ア 議案の作成 イ 議案説明資料の作成 ウ 指定の通知 エ 指定管理者の指定等の公告 オ 指定管理者の指定に係る情報の公表 カ 協定の締結

⑦ 個人情報保護に関する法令等の改正に伴い、遵守すべき事項を明示するため、標準協定書例の記載を見直しました。

ページ	箇所	変更内容
p. 30	第3 茅ヶ崎市指定管理者標準協定書例等 ＞【基本協定書】＞第23条	遵守すべき事項を「別記事項」として添付することとした。

⑧ 災害時の施設の使用等について、別途協定を定めることなく、必要な場合に施設を使用することができるよう、標準協定書例の記載を見直しました。

ページ	箇所	変更内容
p. 35	第3 茅ヶ崎市指定管理者標準協定書例等 ＞【基本協定書】 ＞第41条	第1項を次のとおり修正するとともに、第2項を削除。 「受託者は、災害の発生時等における本施設の使用等に関して、委託者から要請があった場合は、特段の事情がある場合を除き、適切に対応しなければならない。なお、「茅ヶ崎市地域防災計画」上で津波及び大規模火災の避難場所に位置付けられている施設については、市からの要請がなくとも、市民等が緊急に退避する必要がある場合は、受入れを行うなど適切に対応すること。」
p. 37	第3 茅ヶ崎市指定管理者標準協定書例等 ＞【基本協定書】＞【別表】	リスクの種類「不可抗力」について、「上記以外のもの」を「協議事項」として追加し、災害時の施設の使用等に係る費用負担は、この欄を適用するものと想定します。

⑨ 議案説明資料の標準例について、市議会での審議の際に次のような意見があったこと等を踏まえ、記載を見直しました。

・公募施設についても、選定等委員会においてどのような意見が出たのか知りたい。

ページ	箇所	変更内容
p. 39	第3 茅ヶ崎市指定管理者標準協定書例等 ＞【議案説明資料（公募）】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非公募施設同様、「評価できる点」、「改善を要する点」を追加。</li> <li>・審査評価項目に「7 提案を求める事項」を特出しした。</li> </ul> （以下は事務調整上の修正） <ul style="list-style-type: none"> <li>・選定された団体のみ、団体の名称を記載することとした。</li> <li>・選定等委員会の開催状況は、選定の回に加え、募集要項審査の回についても記載することとした。</li> <li>・ネーミングライツパートナーの応募があった場合の点数の記載例を追加。</li> </ul>
p. 45	第3 茅ヶ崎市指定管理者標準協定書例等 ＞【議案説明資料（非公募）】	「非公募の理由」をより具体的な記載例に修正。

## 【令和6年度にかけて引き続き検討する事項】

### ○電気事業者変更による経費節減分の指定管理料の取扱い等

施設の電力調達について、施設のコスト軽減及び温室効果ガス排出抑制に資する電気事業者を選択するよう指定管理者に求め、それに伴う経費節減分について、当該期間中は指定管理料の減額は行わず、次期指定管理者公募の際には、電気事業者の変更による節減分を指定管理料の積算に反映させることとすることについて、令和3年度第4回選定等委員会においてご審議いただきましたが、その際に様々なご意見をいただきました。また、その後、市の方針等が改定されたことも踏まえ、引き続き検討を行うこととします。《関連箇所：p.11（15）施設の電力調達について》

### 《参考：令和3年度第4回選定等委員会時 修正案》

これまで、電気供給は地域の電力会社である一般電気会社が独占的に行ってきましたが、平成7年より電気事業制度改革が実施されたのを機に、平成12年から順次、小売部門の自由化が進められてきました。そして平成28年4月から、電気の小売業への参入が全面自由化され、全ての公共施設で小売電気事業者から電力を調達することが可能となりました。

指定管理者制度導入施設においては、原則、指定管理者が電力調達を行います。施設のコスト軽減及び温室効果ガス排出抑制のため、下記アに基づいた電気事業者を選択するよう、募集要項や協定書等に明記するとともに、指定管理者と協議を行うこととします。また、契約期間及び事業者変更による経費節減分の取扱いは下記イ・ウの通りとします。

ア 電気事業者は、環境省・経済産業省が公表している最新の電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）における、「東京電力エナジーパートナー株式会社」の温室効果ガス基礎排出係数を下回る事業者としてください。

イ 契約期間については、指定管理期間内であれば、単年度、複数年度契約を問いません

ウ 指定管理期間中の経費節減分の取扱いについては、以下のとおりとします。

- ・電気事業者変更に伴う節減分については、当該期間中指定管理料の減額は行いません。
- ・次期指定管理者公募の際には、電気事業者の変更による節減分を指定管理料の積算に反映させることとします。

## (2) 指定管理者募集要項 標準例

### 【公募】

ページ	箇所	変更内容
p. 3	6 指定を行う予定の期間	・ 管理を継続することが適当でない場合は指定を取り消す場合がある旨を明記。
p. 3	7 経費に関する事項 ＞(2) 指定管理料の額	・ 指定管理料の額は消費税及び地方消費税も含むことを明記。 ・ 上限額は、最低賃金の上昇に加え、消費税及び地方消費税の上昇等を考慮したものである旨を明記。 ・ 市が設定する上限額は、準備行為を行う選定年度から指定期間を通じた合計額のみであるため、年度ごとの上限額の表を削除。
p. 4	7 経費に関する事項 ＞(5) 管理口座	・ 実態を考慮し、専用の管理口座を設けることが現実的でない場合に求める基準として、「(5) 収入金額の管理」(帳簿等による管理でも可とする内容)を追記。
p. 5	8 指定管理者の募集に関する事項 ＞(3) 募集要項の配布＞イ 配布方法	・ 募集要項について、窓口配架する資料は募集要項及び管理運営の基準のみとした(その他の資料は市ホームページへの掲載のみ)。
p. 5	8 指定管理者の募集に関する事項 ＞(4) 応募者説明会及び現地見学会	・ 応募者説明会及び現地見学会への参加は、希望する団体のみとした(参加することを応募の必須要件とすることも可である旨も追記)。
p. 6	8 指定管理者の募集に関する事項 ＞(5) 質問の受付＞ウ 回答	・ 質問期間中に受けた質問に対する回答は、応募者説明会に参加した団体のみならず、受付期間内に質問書の提出があった団体に対して行うこととした。
p. 6	8 指定管理者の募集に関する事項 ＞(6) 応募書類の提出＞ア 提出期間	・ 資料の不足に係る追加提出も含めて提出期間内とする旨を明記。
p. 6	8 指定管理者の募集に関する事項 ＞(6) 応募書類の提出＞エ 提出方法	・ 原則持参だが、事前相談の上での郵送提出も可能とした。
p. 6	8 指定管理者の募集に関する事項 ＞(6) 応募書類の提出＞オ 提出書類	・ 電子データ1部(CD-R)についても提出することを明記。

ページ	箇所	変更内容
p. 8	9 指定管理者の候補者の選定及び指定に関する事項＞（１）選定方法	・面接審査当日の説明は、事前に提出のあった応募書類の提案内容の範囲内とすること、応募書類に記載のない新たな提案事項の説明は評価点への反映はしないことを明記。
p. 9	9 指定管理者の候補者の選定及び指定に関する事項＞（１）選定方法	・総合評価点の合計が同点で、市が重要視している評価項目の点数も同点であった場合には、指定管理料が低かった方を候補者とする旨を記載（一例であり、施設に合わせて検討してほしい旨も併せて記載）。
p. 9	9 指定管理者の候補者の選定及び指定に関する事項 ＞（３）選定結果の通知及び公表	・選定の経過及び結果は、議決後公開することを追記。 ・応募書類は議案資料となることから公表する旨は「８ 指定管理者の募集に関する事項」＞（９）応募に際しての留意事項＞ウ 応募書類の開示」の記載と重複することから、削除。
p. 9～ 10	1 0 協定及び準備に関する事項	・指定管理者となる団体を示す文言について、段階に応じて整理した。 ※「指定管理者として指定された団体」：議決後、契約発効前まで
p. 10	1 1 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置＞（１）指示	・指定管理者への指示を行う場合の要件に該当するかどうかの判断を行う主体が市であることを明記。
p. 10	1 1 指定管理業務の継続が困難となった場合の措置＞（１）指定の取り消し	・指定の取り消しを行う場合の要件に該当するかどうかの判断を行う主体が市であることを明記。
p. 13	1 5 リスク分担に対する方針	・表下「不可抗力」に該当するものとして、「疫病」を追加。

【非公募】 ※公募と異なる箇所のみ記載しています。

ページ	箇所	変更内容
p. 2	2 設置目的	・公募施設に合わせ、成果指標の説明及びモニタリングにおける達成度確認を行う旨を明記。
p. 5	8 申請に関する事項＞（３）提案を求める事項	・非公募施設は「提案を求める事項」の記載は必須ではない旨を削除。

### (3) 指定管理者管理運営の基準 標準例【公募・非公募】

ページ	箇所	変更内容
p. 6	3 業務内容及び水準 ＞（７）危機管理に関する業務 ＞ア 災害への対応に関する業務	・「(エ) 災害等発生時の施設の利用等」を追加。 ※「基本的考え方」の標準協定書例に示す内容に合わせ、修正。
p. 7	3 業務内容及び水準 ＞（７）危機管理に関する業務	・「ウ 感染症対策に関する業務」を追加。
p. 7	3 業務内容及び水準 ＞（７）危機管理に関する業務 ＞オ 個人情報の保護	・個人情報保護に関する法令等の改正に伴い、記載を修正。 ※「基本的考え方」の標準協定書例に示す内容に合わせ、修正。
p. 7～9	3 業務内容及び水準 ＞（８）施設等の維持管理に関する業務	・「保守管理」「保守定期点検業務」を「ア 施設等保守管理業務」として内容をまとめ、「(ア) 建築物の保守管理」、「(イ) 附属設備の保守管理」と細目を設定。
p. 9	3 業務内容及び水準 ＞（８）施設等の維持管理に関する業務 ＞エ 清掃に関する業務＞（イ）清掃日	・「定期清掃は利用状況を考慮して実施する」と記載していたところを、「日常清掃を実施し、そのほか利用状況を考慮して実施する」とし、「開館日及び休館日に実施」を削除。
p. 9	3 業務内容及び水準 ＞（８）施設等の維持管理に関する業務 ＞カ その他の保守管理業務	・「印刷機等の保守管理」は「ウ 備品管理業務」等に含まれる内容と整理し、削除。 ・「館内貸出し用ノートパソコンの保守管理」「レターケースの貸出し及び管理」は一般的な例には挙げづらいため削除。 ・「公共施設予約システム利用端末の管理」として、指定期間中のシステム更新にあたっての注意事項を記載。 ・「(エ) 廃棄物の処理」の記載を現行の法令等に合わせ修正。
p. 12	3 業務内容及び水準＞（10）その他の業務	・「カ バリアフリーに関する事項」を追加。 ※「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」に沿って、施設分類ごとに記載を整理。
p. 13	3 業務内容及び水準＞（10）その他の業務	・「(カ) 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）への対応」を追加。



#### (4) 指定管理者指定申請 提出書類様式集標準例

##### 【公募】

様式番号	様式等名称	変更内容
—	表紙	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「3 事業計画書」に7-1～3として「提案を求める事項」の様式を追加。</li> <li>・7 税の未納がないことを証する書類について、提出の範囲を明確化。</li> <li>・表下「※」正本・副本の提出に合わせ、電子データ（CD-R）の提出を追加。</li> <li>・「※事業計画書の作成にあたっては、イメージしやすいよう図や表を活用していただくなど、わかりやすい資料作成に努めてください。」を削除。</li> </ul>
	提案書表紙（正本）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応募者の押印を廃止。</li> </ul>
第1-1号様式	指定申請書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者の押印を廃止。</li> <li>・宛先について、教育委員会所管施設の場合、「茅ヶ崎市教育委員会」とする旨追記。</li> </ul>
第1-2号様式	共同事業体協定書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「指定管理者」の文言のうち、必要な箇所について「業務」に修正。</li> <li>・「業務委託」を「指定管理者制度に係る管理運営」に修正。</li> <li>・「業務委託料」を「指定管理料」に修正。</li> <li>・教育委員会所管施設の場合、「茅ヶ崎市長」は「茅ヶ崎市教育委員会」に置き換える旨、追記。</li> </ul>
第1-3号様式	委任状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宛先について、教育委員会所管施設の場合、「茅ヶ崎市教育委員会」とする旨追記。</li> <li>・教育委員会所管施設の場合、「茅ヶ崎市」は「茅ヶ崎市教育委員会」に置き換える旨、追記。</li> </ul>
第2-7号様式	事業計画「提案を求める事項」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様式を追加。</li> </ul>
第4号様式	公の施設の指定管理業務の実績報告書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設について、具体的な施設種別に限定せず「同種の施設」などとしてもよい旨、追記。</li> <li>※体験学習センター、勤労市民会館等の場合、具体的な施設種別を指定することによって、実績がかなり限定されてしまう。</li> </ul>
第5号様式	納税義務がない旨の申立書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者の押印を廃止。</li> <li>・宛先について、教育委員会所管施設の場合、「茅ヶ崎市教育委員会」とする旨追記。</li> <li>・対象の税について、提出の範囲を明確化。</li> </ul>

様式番号	様式等名称	変更内容
第 6 号様式	労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者の押印を廃止。</li> <li>・宛先について、教育委員会所管施設の場合、「茅ヶ崎市教育委員会」とする旨追記。</li> </ul>
—	提出書類チェックシート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記載すべき内容が提示されていない場合は、評価点が 0 点となる旨を削除。</li> <li>・「所管課」確認欄を「提出確認」欄とし、所管課が書類の有無のみ確認する仕様に変更。</li> <li>・第 1－1 号様式について、押印が必要な旨を削除。</li> <li>・第 2－5 号様式～第 2－7 号様式の確認項目について、評価表に合わせ、修正。</li> <li>・税の未納がないことの証明書、第 5 号様式について、提出の範囲を明確化。</li> <li>・電子データ（CD-R）の提出確認を追加。</li> <li>・個人情報の黒塗りについて、対象は副本であることを明記。</li> </ul>

【非公募】 ※公募と異なる箇所のみ記載しています。

様式番号	様式等名称	変更内容
—	表紙	・税の未納がないことの証明書、納税義務がない旨の申立書を削除（不要とした）。
		・労働保険・健康保険・厚生年金保険加入を確認できる書類、労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書を削除（不要とした）。
第 5 号様式	納税義務がない旨の申立書	・様式を削除。
第 6 号様式	労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書	・様式を削除。

#### （５）指定管理者選定審査評価表 標準例【公募】

- ・「基本的考え方」に合わせ修正。
- ・ネーミングライツを同時に導入する場合の加点について追記。